

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 商船三井
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大 名 福

TEL 03-3587-7290

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	507,509	—	73,218	—	82,263	—	55,338	—
20年3月期第1四半期	445,885	20.3	58,642	84.8	64,493	82.3	33,945	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	46.25	44.54
20年3月期第1四半期	28.40	27.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,865,891	—	736,289	—	35.5	553.53
20年3月期	1,900,551	—	751,652	—	35.7	567.74

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 662,444百万円 20年3月期 679,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	17.00	31.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,080,000	—	158,000	—	170,000	—	114,000	—	95.26
通期	2,150,000	10.5	300,000	3.0	320,000	5.9	210,000	10.3	175.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,206,285,894株 20年3月期 1,206,195,642株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,522,205株 20年3月期 9,669,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,196,606,952株 20年3月期第1四半期 1,195,285,925株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、まず米国においては住宅価格の下落と雇用情勢の悪化を背景に引き続き景気が減速しました。欧州においては個人消費を中心に減速傾向が強まる一方、わが国においてはこれまで経済成長を下支えしてきた輸出が弱含み、景気の下振れリスクが強まりました。中国経済は引き続き高成長を続けていますが、世界経済の減速、金融引き締め、株価の急落などを受け、先行きに不透明感が出て来ております。

海運市況に目を転じると、ドライバルク船市況は豪州産鉄鉱石の価格交渉の長期化などにより4月に一時的な調整局面がありましたが、5月以降は再び騰勢を強め、ケープサイズの市況は昨年11月に記録した最高値を更新しました。油送船については、原油船はタイトな船腹需要に支えられて前年同期を大幅に上回る高水準で推移する一方、LPG船は前年同期をやや上回り、逆に石油製品船(MR)は前年同期水準を大きく下回りました。コンテナ船については、平成19年度において損益の悪化した北米航路における運賃更改において、賃率の引上げを図るとともに、燃料油サーチャージの導入も含めた運賃体系の見直しに取り組み、一定の成果を得ることが出来ましたが、大幅な燃料費高騰を補うには至りませんでした。

原油価格及び船舶燃料油価格は当第1四半期を通じ騰勢を強め、期初に想定した船舶燃料油価格US\$530/MTに対し、当第1四半期の平均はそれを上回るUS\$560/MTとなりました。また当第1四半期の平均為替レートは¥101.74/US\$となり、前年同期比大幅な円高水準となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	4,458	5,075	616 / 13.8%
営業利益(億円)	586	732	145 / 24.9%
経常利益(億円)	644	822	177 / 27.6%
四半期純利益(億円)	339	553	213 / 63.0%
為替レート	¥119.32/US\$	¥101.74/US\$	△¥17.58/US\$
船舶燃料油価格	US\$331/MT	US\$560/MT	US\$229/MT

また、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高(億円)、中段が営業損益(億円)、下段が経常損益(億円)

事業の種類別セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,291	2,730	439 / 19.2%
	530	721	191 / 36.0%
	560	750	189 / 33.9%
コンテナ船事業	1,628	1,734	105 / 6.5%
	△3	△34	△31 / -%
	8	△21	△29 / -%
ロジスティクス事業	147	165	17 / 11.8%
	2	2	△0 / △10.7%
	3	4	1 / 39.4%

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	126	137	10 / 8.1%
	△1	△3	△2 / -%
	△2	△5	△2 / -%
関連事業	307	358	50 / 16.5%
	33	32	△0 / △0.9%
	37	37	△0 / △0.5%
その他事業	53	61	8 / 15.3%
	12	17	5 / 47.4%
	15	12	△2 / △15.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は引続き高値圏で推移しました。中国の需要家と豪州山元との間の鉄鉱石価格交渉が長期化した影響で4月に一時的な調整局面がありましたが、旺盛な荷動きや積揚地における滞船長期化などにより船腹需給のタイト感は緩和せず、5月以降市況は再び騰勢に転じ、ケープサイズの市況は昨年11月に記録した最高値を更新しました。この結果、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益と合わせ、当第1四半期の利益は前年同期を大幅に上回りました。

<油送船・LNG船>

油送船部門は、原油船においては以前にも増してダブルハル船志向が強まったことが運賃市況に影響し、ペルシャ湾積み日本向けのダブルハルVLCC市況は終始WS100を上回る水準で推移しました。一方、LPG船市況は前年同期水準を若干上回ったものの、燃料費の大幅増を吸収するまでには至りませんでした。またプロダクト船(MR)市況は前年同期水準を大きく下回りました。加えて船舶コスト面では、船員費や修繕費の高騰が損益を圧迫しました。この結果、当第1四半期は前年同期比で大幅な減益となりました。

LNG船部門は長期契約による安定収益に支えられていますが、主として円高により前年同期比若干の減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、引き続き日本/極東出し航路の荷動きが堅調であったことから、当第1四半期の利益はほぼ前年同期並となりました。

②コンテナ船事業

4月から5月にかけて各航路で行われた運賃交渉の結果、航路によりばらつきはありますが一定幅の運賃修復を実現することが出来ました。特に、昨年度損益の悪化した北米航路の東航においては、ベースレートの引き上げに加え、変動性燃料油サーチャージを新たに導入致しました。加えて、同事業の損益改善に向け、減速航海による消費燃料節減や、不採算航路の休止などによるコスト削減対策を順次実行に移しました。しかしながら一方で、燃料油単価が前年同期比70%前後も上昇したことによる大幅なコスト増加が、損益を大きく圧迫しました。北米航路において新たに導入した前述の変動性燃料油サーチャージには遅効性があり、効果が現れるのは第2四半期以降となります。加えて、消費動向の悪化している北米向けの荷動き落ち込みや、旧正月明けの中国出し欧州向けの出荷量回復が遅れたことなどにより、積取り量は前年同期比小幅の伸びにとどまりました。これらの結果、当第1四半期の損益は前年同期比大幅に悪化しました。

③ロジスティクス事業

航空貨物取扱業において、日本発着貨物の荷動きに伸び悩みがあったものの、海外現法における貨物取扱いが堅調に推移、また買付物流(OCB)事業の拡大も寄与し、当第1四半期の利益は前年同期を上回りました。

④フェリー・内航事業

当第1四半期は船舶燃料油の高騰に歯止めがかからず、基準価格が前年同期比約40%上昇して73,600円/KLとなりました。既存の変動性燃料油サーチャージは遅効性を伴うため、当第1四半期決算においては大きな減益要因となりました。加えて、今年は5月連休がまとまった休暇の取りにくい日並びだったこともあり、フェリー事業の旅客数が減少し、この結果、当第1四半期の損益は前年同期比悪化しました。

⑤関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、業績は概ね堅調でした。商社事業においては船用商材販売部門が好調を維持しました。客船事業においては、クルーズ集客は好調でしたが、燃料油価格の上昇が損益を圧迫しました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、当第1四半期の利益はほぼ前年同期並みとなりました。

なお、主要子会社である商船三井客船㈱は、同社が保有・運航する「にっぽん丸」の大規模改造を発表しました。上級客室のアップグレード、客室増加による収容能力増強、公共スペースの拡充などを主眼としたもので、工事は平成21年度中に実施する予定です。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第1四半期の利益は前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前期末に比べて346億円減少し1兆8,658億円となりました。これは主に投資有価証券が増加した一方で、営業債権およびその他長期資産が減少したことによるものです。負債は前期末に比べて192億円減少し、1兆1,296億円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー及び営業債務が増加した一方で、前受金及び未払法人税等の減少によるものです。純資産は、利益剰余金が348億円増加した一方、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が減少したため、前期末に比べて153億円減少し、7,362億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末から0.2%減少し、35.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成20年4月25日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	10,100	10,800	700 / 6.9%
営業利益(億円)	1,400	1,580	180 / 12.9%
経常利益(億円)	1,520	1,700	180 / 11.8%
四半期純利益(億円)	1,040	1,140	100 / 9.6%

為替レート	¥100.00/US\$	¥105.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$530/MT	US\$750/MT	US\$220/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (平成20年4月25日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	20,500	21,500	1,000 / 4.9%
営業利益(億円)	2,800	3,000	200 / 7.1%
経常利益(億円)	3,000	3,200	200 / 6.7%
当期純利益(億円)	2,000	2,100	100 / 5.0%

為替レート	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$	¥-/US\$
船舶燃料油価格	US\$530/MT	US\$750/MT	US\$220/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

第2四半期以降につきましては、船舶燃料油価格の一層の上昇、主要国の景気減速等の懸念材料があるものの、ドライバルク船市況は、新興国の資源需要に支えられて引き続き高水準で推移するものと予想しております。また、当第1四半期に赤字となったコンテナ船事業についても、今般導入した北米航路の燃料油サーチャージの効果が第2四半期以降に現れてくること、および合理化効果や営業努力により、通期では前年度並み利益が確保できるものと見込んでおります。

かかる見通しのもと、平成20年度第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1兆800億円、営業利益1,580億円、経常利益1,700億円、四半期純利益1,140億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高2兆1,500億円、営業利益3,000億円、経常利益3,200億円、当期純利益2,100億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、現時点では1株当たり31円(うち中間配当15.5円)とさせて頂く予定でおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
4. 従来、当社では未収運賃は本船の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準(定期船においては複合輸送進行基準)に基づき連結会計年度末において未完了航海に対応する部分(定期船においては日割り繰延部分)を、前受金として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、未完了航海に対応する運賃未収分を連結会計年度末における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。

これは、当該方法が業界他社の採用する方法の大勢となっている状況を勘案し、かつ当連結会計年度に当該方法に対応可能な運賃管理システムが整備されたため、他社との比較可能性を確保し、当社の財政状態をより適切に示すために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金の額はそれぞれ61,201百万円少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,554	62,982
受取手形及び営業未収金	221,317	244,535
有価証券	39	41
たな卸資産	53,409	46,650
繰延及び前払費用	74,745	71,526
繰延税金資産	5,862	5,018
その他流動資産	79,016	75,647
貸倒引当金	△390	△324
流動資産合計	484,554	506,077
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	590,676	598,585
建物及び構築物（純額）	86,936	88,732
機械装置及び運搬具（純額）	9,840	11,119
器具及び備品（純額）	5,290	5,661
土地	180,452	180,588
建設仮勘定	173,996	162,196
その他有形固定資産（純額）	1,248	940
有形固定資産合計	1,048,442	1,047,824
無形固定資産		
のれん	6,517	7,167
その他無形固定資産	9,564	9,668
無形固定資産合計	16,081	16,835
投資その他の資産		
投資有価証券	246,448	230,940
長期貸付金	28,229	29,651
長期前払費用	5,015	5,757
繰延税金資産	2,463	2,818
その他長期資産	36,840	62,803
貸倒引当金	△2,184	△2,158
投資その他の資産合計	316,812	329,813
固定資産合計	1,381,337	1,394,473
資産合計	1,865,891	1,900,551

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	210,537	180,281
社債短期償還金	24,075	29,106
短期借入金	93,144	86,314
未払法人税等	32,693	82,214
前受金	33,724	85,950
繰延税金負債	877	1,008
引当金		
賞与引当金	3,858	5,696
役員賞与引当金	84	274
引当金計	3,943	5,970
コマーシャル・ペーパー	62,000	10,000
その他流動負債	56,462	47,543
流動負債合計	517,459	528,390
固定負債		
社債	136,134	137,906
長期借入金	301,336	321,373
繰延税金負債	61,896	66,402
引当金		
退職給付引当金	13,705	14,469
役員退職慰労引当金	2,003	2,160
特別修繕引当金	15,875	15,457
引当金計	31,583	32,086
その他固定負債	81,190	62,738
固定負債合計	612,142	620,508
負債合計	1,129,602	1,148,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,350
資本剰余金	44,524	44,449
利益剰余金	570,982	536,096
自己株式	△6,023	△6,051
株主資本合計	674,883	639,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,411	31,647
繰延ヘッジ損益	△26,737	12,051
為替換算調整勘定	△26,112	△4,227
評価・換算差額等合計	△12,438	39,471
新株予約権	967	967
少数株主持分	72,876	71,369
純資産合計	736,289	751,652
負債純資産合計	1,865,891	1,900,551

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	507,509
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	408,104
営業総利益	99,405
販売費及び一般管理費	26,187
営業利益	73,218
営業外収益	
受取利息	665
受取配当金	1,907
持分法による投資利益	5,708
為替差益	3,448
その他営業外収益	2,902
営業外収益合計	14,633
営業外費用	
支払利息	3,819
その他営業外費用	1,768
営業外費用合計	5,588
経常利益	82,263
特別利益	
固定資産売却益	4,234
備船解約金	4,312
その他特別利益	304
特別利益合計	8,851
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	2
貸倒引当金繰入額	1
特別退職金	20
その他特別損失	363
特別損失合計	388
税金等調整前四半期純利益	90,726
法人税、住民税及び事業税	33,789
法人税等合計	33,789
少数株主利益	1,598
四半期純利益	55,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,726
減価償却費	19,586
持分法による投資損益 (△は益)	△5,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
引当金の増減額 (△は減少)	△2,064
受取利息及び受取配当金	△2,573
支払利息	3,819
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,232
為替差損益 (△は益)	△1,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,940
その他	1,050
小計	83,278
利息及び配当金の受取額	8,373
利息の支払額	△4,174
法人税等の支払額	△80,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△377
投資有価証券の売却による収入	564
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,650
短期貸付金の増減額 (△は増加)	416
長期貸付けによる支出	△285
長期貸付金の回収による収入	464
その他	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増減額 (△は減少)	△3,147
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,874
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	52,000
長期借入れによる収入	25,073
長期借入金の返済による支出	△30,007
社債の発行による収入	3,730
社債の償還による支出	△1,975
自己株式の取得による支出	△173
自己株式の売却による収入	226
配当金の支払額	△20,363
少数株主への配当金の支払額	△418
その他	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,263
現金及び現金同等物の期首残高	61,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,603

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	272,255	172,982	16,175	13,689	29,893	2,513	507,509	—	507,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	496	344	35	5,937	3,653	11,258	(11,258)	—
計	273,046	173,478	16,519	13,724	35,830	6,167	518,767	(11,258)	507,509
営業費用	200,868	176,904	16,294	14,122	32,539	4,377	445,107	(10,815)	434,291
営業利益又は損失(△)	72,178	△3,425	225	△398	3,291	1,789	73,660	(442)	73,218
経常利益又は損失(△)	75,068	△2,182	485	△576	3,740	1,269	77,806	4,457	82,263

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額 (百万円)
売上高	445,885
売上原価	361,676
営業総利益	84,208
販売費及び一般管理費	25,566
営業利益	58,642
営業外収益	
受取利息	1,021
受取配当金	1,777
持分法による投資利益	4,344
その他営業外収益	4,012
	11,155
営業外費用	
支払利息	4,646
その他営業外費用	657
	5,304
経常利益	64,493
特別利益	
固定資産売却益	8,439
投資有価証券売却益	48
その他特別利益	515
	9,004
特別損失	
固定資産処分損	18
投資有価証券売却損	0
その他特別損失	11,139
	11,157
税金等調整前四半期純利益	62,339
法人税、住民税及び事業税	26,606
少数株主利益	1,787
四半期純利益	33,945

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	228,554	162,475	14,424	12,660	25,718	2,051	445,885	—	445,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	559	424	351	33	5,040	3,297	9,706	(9,706)	—
計	229,113	162,899	14,776	12,694	30,759	5,348	455,592	(9,706)	445,885
営業費用	176,046	163,222	14,523	12,800	27,438	4,134	398,166	(10,922)	387,243
営業利益又は損失(△)	53,066	△322	252	△106	3,321	1,214	57,425	1,216	58,642
経常利益又は損失(△)	56,076	801	348	△295	3,760	1,506	62,198	2,295	64,493

平成21年3月期 第1四半期決算 参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し	MOL ADVANCE 原計画	見通し
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	21,500	20,600	22,000
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	11,200	8,700	
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	7,800	9,100	
その他4事業(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,500	2,800	
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	3,000	2,120	
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	3,200	2,200	3,100
不定期専用船事業	1,635	1,610	2,775	1,640	2,920	1,680	
コンテナ船事業	31	100	68	200	70	300	
その他4事業	183	205	215	220	198	235	
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	12	△ 15	
当期純利益 [億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	2,100	1,430	2,050
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	14.9%	10.7%	14.1%

為替(期中平均) ¥117.40/US\$ ¥110.00/US\$ ¥115.55/US\$ ¥110.00/US\$ ¥101.69/US\$ ¥110.00/US\$ ¥100.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$321/MT US\$300/MT US\$409/MT US\$300/MT US\$702/MT US\$300/MT US\$530/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(前提)

(前提)

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(*3) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	20年3月末	20年6月末	MOL ADVANCE (22年3月 末)
自己資本 [億円]	6,793	6,624	8,600
自己資本比率	35.7%	35.5%	40%以上
ギアリングレシオ	88.5%	95.9%	1倍以下
ROA	10.8%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

2. 四半期毎の業績の推移

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509			
営業利益	73,218			
経常利益	82,263			
税金等調整前当期純利益	90,726			
当期純利益	55,338			
1株当たり当期純利益 [円]	46.25			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54			
総資産 [百万円]	1,865,891			
純資産	736,289			
1株当たり純資産 [円]	553.53			

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高 [百万円]	445,885	494,390	508,099	497,322
営業利益	58,642	77,405	83,863	71,374
経常利益	64,493	79,145	88,780	69,801
税金等調整前当期純利益	62,339	84,903	96,490	74,470
当期純利益	33,945	52,732	58,937	44,707
1株当たり当期純利益 [円]	28.40	44.10	49.28	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.32	42.44	47.42	36.00
総資産 [百万円]	1,736,856	1,880,686	1,928,963	1,900,551
純資産	647,840	718,763	720,931	751,652
1株当たり純資産 [円]	481.95	540.06	543.71	568.96

3. 減価償却の状況

	前第1四半期	当第1四半期	増 減	(単位:百万円) 前 期
船 舶	13,213	14,988	1,775	55,480
そ の 他	4,604	4,598	△ 6	19,000
減価償却費計	17,818	19,586	1,768	74,480

4. 有利子負債残高

	前 期 末	当第1四半期末	増 減	(単位:百万円) 前第1四半期末
借 入 金	407,688	394,481	△ 13,207	433,153
社 債	167,012	160,210	△ 6,802	139,893
コマーシャル ・ペーパー	10,000	62,000	52,000	26,500
そ の 他	16,474	18,875	2,401	-
有利子負債残高合計	601,174	635,567	34,393	599,547

5. 為替情報

	前第1四半期	当第1四半期	増 減	前 期
平均社定レート	119.32円	101.74円	17.58円 (14.7%) 円高	115.55円
期 末 レ ー ト	123.26円	106.42円	16.84円 (13.7%) 円高	100.19円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成19年3月末 T T M	平成20年3月末 T T M	増 減	平成19年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	118.05円	100.19円	17.86円 (15.1%) 円高	114.15円

6. 燃料油情報

	前第1四半期	当第1四半期	増 減	前期
消費単価	US\$331/MT	US\$560/MT	US\$229/MT	US\$409/MT

7. 平成21年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	11,200	2,800	2,920
コンテナ船事業	7,800	40	70
ロジスティクス事業	710	18	27
フェリー・内航事業	590	16	10
関連事業	1,100	120	130
その他事業	100	19	31
消去又は全社	-	△ 13	12
合計	21,500	3,000	3,200

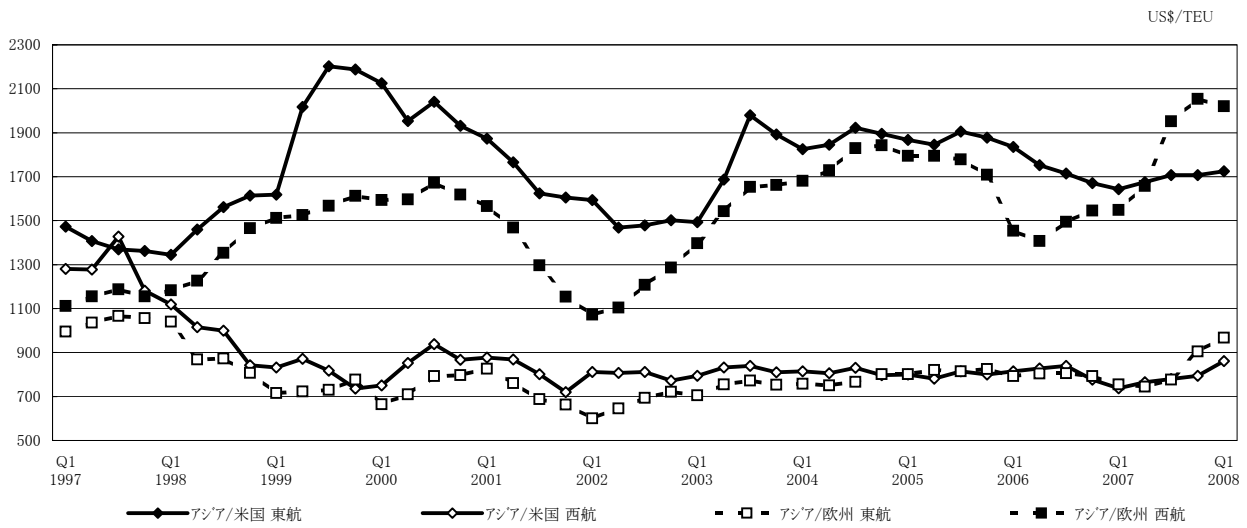
＜前提＞	第1四半期 (実績)	第2四半期	下期
為替レート	¥101.74/US\$	¥105.00/US\$	¥100.00/US\$
燃料油単価	US\$560/MT	US\$750/MT	US\$750/MT

8. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

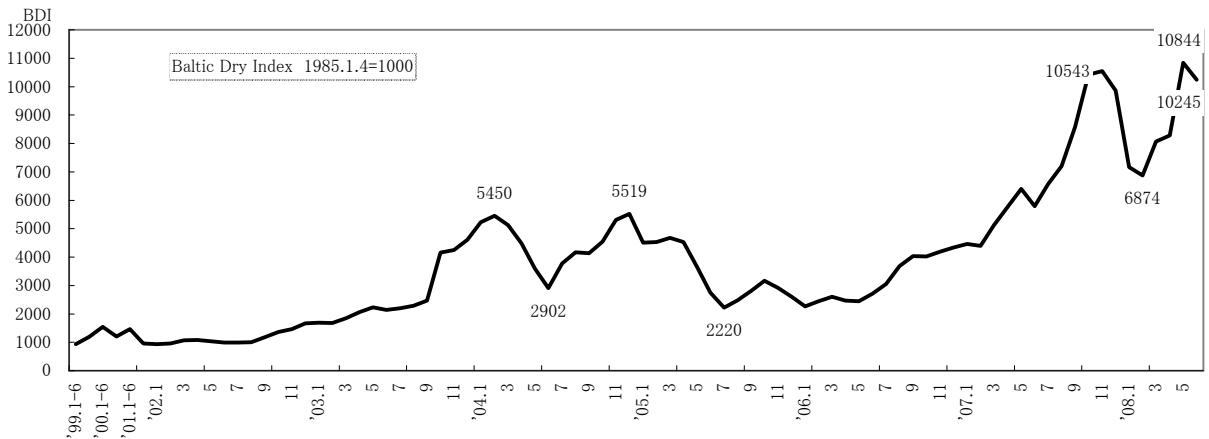
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第1四半期	152	125	82%
		前第1四半期	142	138	97%
	復航	当第1四半期	148	87	59%
		前第1四半期	139	82	59%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第1四半期	129	121	94%
		前第1四半期	110	109	100%
	復航	当第1四半期	127	68	53%
		前第1四半期	105	65	62%
全航路 往復航 合計		当第1四半期	1,151	866	75%
		前第1四半期	1,026	800	78%

9. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

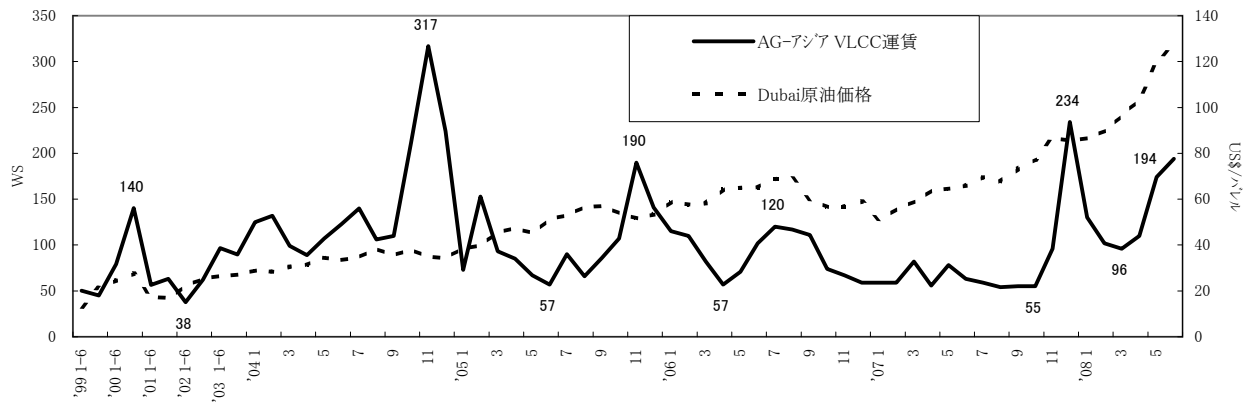


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	6,874

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～6月)

(3) タンカー運賃市況



AG-アジア VLCC運賃		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値		80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	194
最低値		47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	96

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～6月)